

冷戦後の中国外交政策における「日中関係の枠組み」の変容¹

—1990年代を分析対象として—

海老原 毅（富山商船高等専門学校）

1. はじめに

国交正常化以来、さまざまな領域での交流と相互依存が深まった今日、日中関係は両国にとって最も重要な二国間関係の1つとなったという認識が共有されている²。日中関係には、特に1978年12月の中国における改革・開放政策への転換後、日本による対中円借款供与が始められ、1980年代前半には政府間対話が活発化するとともに貿易も成長するという好循環が現れた。

周知のように、1989年12月、米ソ間で冷戦終結が宣言されたことにより、日中関係を取り巻く国際環境は大きく変容した。また、同年6月に天安門事件が発生したため、中国は西側諸国の経済制裁を受ける厳しい状況にも直面した。さらに注目すべきは、1990年代の日本において政治面で非自民党政権が誕生して連立政権時代に入り、経済面ではバブル経済が崩壊した後に景気低迷が続いたのとは対照的に、中国においては江沢民が権力基盤を確立するとともに、特に鄧小平の「南巡講話」を契機として、1992年以降貿易や外資導入が急増し、高度経済成長が一貫して続いたことである。したがって、1989年以降、日中関係を取り巻く環境は劇的な変化を遂げたことが明らかである。

この間、天皇訪中と中国国家主席訪日という、いずれも史上初の象徴的行事が実施され、1998年11月には両国間の第3の文書として「日中共同宣言」が発表された。これにより、「歴史問題」や「台湾問題」、尖閣諸島領有問題などに関する摩擦が繰り返された1990年代半ばの状況を超越する新たな関係が期待されたが、21世紀初頭には「政冷経熱」と呼ばれる政治と経済の跛行状況が顕著となり、新たな関係が定着したとは言い難い経過をたどった。

ところで、人、物、サービスなどが大量に行き交う相互依存を現出している日中関係では、「日中共同声明」に明記された、「両国間の国交を正常化し、相互に善隣友好関係を発展させる事は、両国国民の利益に合致する」³との共通認識に基づき、広範な領域において既存の協定や取り決めの下で交流が展開されている。国交正常化以降の政府間および非政府間での日中関係に関わる交流の実態が形成する構造を、本稿では日中関係の「基盤」と呼ぶ。これは中期的に見て容易には変容しにくいものである。他方、日中関係をいかなる仕組みに位置付け、これに関わる政策を執行していくのかという政策上の枠組みは、日中関係の「基盤」の上に構築されるものであり、外部環境や情

キーワード：

中国外交、中国の対日政策、日中関係の枠組み、冷戦後、江沢民政権

勢認識によって比較的容易に変わり得るものである。これを本稿では「枠組み」と呼ぶ。

中国外交に関わる「枠組み」と認識される概念として、近年登場したものでは1990年代半ばから中国が主要な「大国」などとの間で構築に合意した「パートナーシップ」（夥伴関係）が挙げられる。蘇は、1990年代の中国対外関係における「パートナーシップ」の枠組みを分析した⁴。また、複数の研究において、1998年11月に日中間で「パートナーシップ」構築に関して合意されたことにより、日中関係に新たな枠組みが現れたと指摘されている⁵。「パートナーシップ」のほかに、モチヅキ（Mike M. Mochizuki）は、国交正常化以降の日中間に一貫して観察された特殊な関係のあり方である「友好外交」（friendship diplomacy）の枠組みについて、1998年の江沢民訪日の際にその終焉が明らかになったと指摘した⁶。これらの事象は1990年代の日中関係における大きな変動と密接な関連を持つものである。そこで、中国外交政策において「日中関係の枠組み」が冷戦後いかなる変容を遂げたかを析出することを本稿の目的とする。

外交政策の分析方法について、毛里は少なくとも4つのレベルでの分析とその総合化が必要であると論じた。そこで指摘された4つとは、(1) 外交思想、(2) 国際情勢認識、(3) 外交戦略、(4) 外交行動および外交交渉である⁷。もとより、これら全てを網羅した分析を全面的に展開することは至難である。ただし、毛里が指摘した分析レベルのうち複数の簡略化して採用することは分析枠組みの設定に有用であると考え、本稿では上記の(2)、(3)、(4)を取り入れた次の分析方法を用いる。

第1に、中国の国際情勢認識を明らかにするため、世界情勢、アジア太平洋地域情勢、および中国が指摘する発展途上国あるいは「大国間関係」の3つに分けて分析する。第2に、中国の外交政策の方針を明らかにするため、主要な政府指導者の言説の内容を分析する。第3に、日中関係の交

渉・交流の結果を明らかにするため、政治対話、経済実務関係の主要な内容を分析する。これらの作業を通して、中国がどのような国際情勢認識を有しながら、いかなる外交政策方針の下で対日政策を執行し、その結果として表れた政治対話と経済・実務関係がどのような内容を含むものであったのかが明らかになる。その上で、中国の対日政策において中国が構想した「日中関係の枠組み」を、日中間の主要な論点における中国の対日政策の分析を通じて導き出す。したがって、国際情勢認識と外交政策の方針が中国の対日政策における「入力」に当たる要素であり、政治対話および経済・実務関係の内容は中国の対日政策における「出力」に当たる要素である。「日中関係の枠組み」は前者から後者にいたる過程の、いわば透過装置だと見なせる。

ここで、1990年代の日中関係を対象とした先行研究を見ると、たとえば中国外交を分析する立場から1990年代の日中関係を取り上げたものとして、日中関係の回顧と両国間の相互認識に対する国民レベルから検討を行った小島の研究⁸、1990年代前半の2つのイシューを中心に分析した中居の研究⁹、一般性と特殊性に注目した兪の研究¹⁰などが挙げられる。また、1990年代に表出した事例や問題については、「歴史問題」¹¹、「台湾問題」¹²、尖閣諸島問題¹³などを個別に取り上げた研究も複数発表されている。本稿では、これらの先行研究が提示した成果を参照しながら分析を行う。

本稿の分析対象期間は、天安門事件が発生した1989年6月から朱鎔基首相が訪日した2000年10月までとするが、これを中国対日政策の連続性の観点から3つの時期に分けて分析する¹⁴。第1期は天安門事件から1992年10月の天皇訪日まで（第2節）、第2期はそれから日中関係改善が合意された1996年11月まで（第3節）、第3期はそれ以降朱鎔基訪日まで（第4節）をそれぞれの分析対象とする。最後に、各時期の分析結果を第5節

でまとめる。

2. 第1期:「体制危機」回避に向けた日中「友好協力関係」の強化(1989年6月～1992年11月)

(1) 中国の国際情勢認識

社会主義政権の相次ぐ崩壊や冷戦終結宣言に象徴される激変が発生した当該時期について、中国の国際情勢認識を概観する。

まず世界情勢に対する認識としては、全国人民代表大会(以下、全人代)における政府活動報告の該当部分から3つの要点が指摘できる¹⁵。第1に、この時期を通じて世界が転換期にあると示されたことである。第2に、「多極化の趨勢」の国際政治上の争点に対する正の作用という認識が1990年以降、一貫して示されたことである。第3に、世界情勢は緩和している、あるいは世界戦争は回避可能ではあるが¹⁶、世界は「決して平和で安定した状態ではない」との見方が1989年以降一貫していることである。冷戦は終結したものの、湾岸戦争の発生が世界を動揺させたという情勢を如実に反映したものであることが窺える。

次に、アジア太平洋地域情勢に対する認識について、『中国外交概覧』¹⁷の該当する記述から以下の要点が指摘できる。第1に、地域全体として「緩和の趨勢」にあるということである。第2に、アジア諸国には、政治面での相対的安定と経済面での高度成長という共通の特徴が見られるということである。第3に、高度経済成長につれて域内の経済協力が強化されている傾向があるということである。「政治面で相対的に安定し、経済面では発展が急速である」¹⁸と1991年の当該地域情勢を総括している点に、中国の経済発展構想として「開発独裁体制」が意識されていることが見て取れる。第4に、域内における不安定要素の存在とその情勢変化である。その中でも特に「緩和の趨勢」にある要素として例示されたのは、中国の

利害に関わるアフガニスタンからのソ連軍撤退およびカンボジア問題における和平合意であった。

(2) 中国の外交政策の方針

冷戦終結後の中国は、西側諸国による制裁と社会主義政権の相次ぐ崩壊という厳しい環境に直面する中で、社会主義イデオロギーによる国家統合を実質的に放棄し、経済発展の達成に共産党政権の正当性を求めざるを得ない状況に置かれた。これに伴い、対外面では、改革を深化させ、対外開放をさらに促すために良好な国際環境を導き出すことにつながる政策をいかに行うかが懸案となった。

天安門事件直後、江沢民は共産党総書記に就任し、1993年3月には国家主席を兼務したが、彼を中心とする第三世代が権力の引き継ぎを完了したことが公表されたのは1994年9月である。それ以前は鄧小平が強い影響力を保持したため、鄧が外交政策についていかなる方針を示したかを把握することが重要である。

1980年代末からの国際環境の激しい変動に対して、鄧小平は「冷静観察、稳住陣脚、沈着応付、韜光養晦、有所作為」(冷静に観察し、足場を固め、沈着に対処し、能力を隠し、なしうることをなす)と表現される対外戦略を確定したことが知られる¹⁹。そこには、中国が厳しい国際環境に慎重かつ堅実に対処する必要性が凝縮されている。これに加えて、「一圏・一列・一片・一点」からなる全方位的な対外戦略が存在したことも指摘されており、それは対外戦略の重点を列挙したものである。「一圏」とは中国の周辺諸国であり、これら諸国との善隣友好関係の永続的な保持が目標とされた。「一列」とは先進諸国であり、これら諸国との資金・技術面における協力が中国だけでなく先進諸国にも利益をもたらすことへの注目が促された。「一片」とは発展途上国であり、中国と国際問題における認識を共有しやすいこれら諸国との関係はますます重要になると見なされた。最後に、「一点」とは冷戦後も影響力が最も大き

いアメリカであり、中国に対してはアメリカが特別な戦略を用いてくると想定されるため、中国も独自の対米戦略を制定して対応すべきことが強調された²⁰。

以上から浮上するのは、天安門事件からソ連崩壊にいたる社会主義の「体制危機」を回避するため、特にアジア太平洋地域における善隣友好を推進するとともに、アメリカを始め先進諸国からの人権問題の圧力を中国経済の潜在力を「武器」にした経済交流の拡大で緩和するという外交政策方針である。中居は、これを「体制危機回避」外交と呼んだ²¹。

(3) 日中間の政治、経済・実務関係の内容

1) 政治対話

当該時期において、1989年7月、G7（先進7カ国グループ）が中国とのハイレベル接触の停止と世界銀行による新規融資審査の延期を決定したことを受けて、1991年8月まで日中首脳間の政治対話が途絶えた。政治対話の回復過程については、中国閣僚の訪日が1990年1月に、日本閣僚の訪中が1990年9月にそれぞれ実施されると、次第に対話の回数と内容が拡大され、その到達点として1991年8月、海部俊樹首相の訪中が実施されたのである。そして、1992年には、中国側から4月に江沢民総書記が訪日し、また日本側から11月に天皇が訪中した。1992年の首脳相互訪問は、史上初の天皇訪中の実現と合わせて日中関係の緊密化を象徴的に示すものとなり、中国はこれによって日中関係が「新たな発展段階に推し進められた」という認識を示した²²。

2) 経済・実務関係

まず、対中資金援助については、天安門事件を受けて第3次円借款（1990年～1995年）の供与が凍結されたが、1990年7月に凍結解除が決定された後、1990年度約1225億円、1991年度約1296億円、1992年度約1373億円がそれぞれ供与

された。日本の対中ODA支出純額は、DAC（開発援助委員会）諸国の中で突出していたことが特筆され、たとえば、1991年には対中援助総額12.525億ドルのうち日本が5.853億ドル、1992年には同20.772億ドルのうち10.50億ドルと約半分を占めた²³。

次に、日中貿易総額については、1989年と90年は前年より減少したが、1991年には増加に転じた。1991年と92年にそれぞれ前年比22.3%、25.1%の急増を示し、92年の日中貿易総額は史上最高に達した²⁴。

さらに、日本の対中投資については、1992年に新規契約の伸びが顕著であり、契約項目数は前年比約200%増の1,805項目を記録した²⁵。当該時期には、対中投資を推進するための専門的組織として、日本側に日中投資促進機構（1990年3月）、中国側に中日投資促進委員会（同年6月）が設立され、政府支援を受けた投資枠組みが強化された。

実務関係については、文化交流面での新たな取組みの実施が指摘できる。具体的には、1991年5月、青年交流や文化交流を主な目的とする、日本の無償資金援助が投入された日中青年交流センターが北京に完成した。これは、「日中友好」を理解する若い世代の人材育成を重視する両国の態度を反映したものである²⁶。

以上から、特に経済関係において1992年を分水嶺とした活性化が顕著である。それは1992年春節に鄧小平が改革・開放政策の再活性化を号令した「南巡講話」に呼応して、中国政府が市場経済化へ舵を切ったことに対し日本経済界が即座に反応した結果である。それと同時に、政治面では1992年を頂点とする活発な首脳交流が展開され、政治・経済両面での日中関係の強化が印象づけられた。

(4) 主要な論点における中国対日政策から見た「日中関係の枠組み」

当該時期において、天安門事件による孤立の緩

和が至上命題であった中国が、その対策を構築する上で注目したのは日本の対中政治姿勢であった。すなわち、日本は人権抑圧を非難するG7の1国として対中制裁措置に同調し、第3次円借款の協議や新規経済協力を凍結する一方、中国の孤立回避のために他のG7諸国を説得するなど、対中制裁の緩和を積極的に模索した。歴史的・文化的関係による「日中関係の特殊性」を理由に、日本はアメリカ等の強硬な対中政策とは一線を画す姿勢を取ったのである²⁷。

中国は日本の寛容な対中政治姿勢を機敏に捉え、「日中友好」を掲げて日中関係をいち早く改善させることを優先した。たとえば、1989年の間、日中友好議員連盟代表団などの訪中を受け入れて日中関係改善の必要性を説くと同時に、11月には中日友好協会会長と中国駐日本大使が東京で海部首相、中山太郎外相と会見して政府間対話を模索した。その結果、1990年1月には鄒家華國務委員が訪日して海部首相や中山外相と会見したことにより、日中間のハイレベル政治対話の停止が解禁された。また経済制裁についても、1990年11月に1990年第1期円借款供与に関する交換公文が調印されたことにより、日本による経済制裁が解除された。中国政府首脳は日本の対中関係改善に向けた努力を評価する見解を公言している²⁸。

ここで、中国が日中関係の改善を積極的に行い、最終的に史上初の天皇訪中の実施まで推し進めた主要な背景として3つの点を指摘する。

第1点は、中国政府は対日政策を戦略的思考でとらえていたことである。当時外相を務めた銭其琛が回想録の中で論じたように、日本は「西側の対中制裁の共同戦線の最も弱い輪であり、中国が西側の制裁を打破するのにおのずと最も良い突破口となった」という記述から、「体制危機」の回避を図るため、中国は対西側戦略において対日政策を主要な変数と認識していたことが看取できる²⁹。実際に、日本に続いて他の西側諸国も政治対話の再開や経済制裁の解除を行ったことか

ら、中国の所期の目的は達成された。また、中国の「戦略的配慮」は天皇の中国訪問まで射程に含み、天皇訪中の実現によって「西側各国の中国とのハイレベル訪問の禁止を突破するだけでなく」、「日本の大衆が日中善隣友好政策をさらに支持するようになるだろう」³⁰というねらいの下で対日政策が展開されたことが明らかになっている。

第2点は、日本の「世界の中の日中関係」³¹という構想に中国が共鳴したことである。日本は湾岸戦争における多国籍軍への支援の失敗により国際貢献のあり方について再構築を迫られるという状況の下で、G7諸国と中国の仲介という役割を果たしたことを契機に、海部首相が北京における演説で「世界的広がりの中で、両国関係の新たな位置づけを模索すべき時代に入った」という認識を明らかにした³²。これに対して、その翌年に来日した江沢民総書記は「日中両国が友好を強化することは、世界の平和と発展に大きな影響力を及ぼす」と述べ³³、「日中関係の枠組み」の拡大に共鳴する姿勢を示したのである。

第3点は、中国の経済発展に対して日本の経済協力が与える作用の大きさである。前述した日本の対中ODAがDAC諸国の対中援助総額の半分を占めたという事実が端的に示すように、日本との経済協力が中国の経済発展の促進に重要な役割を果たすことを、中国指導者も認めている³⁴。

しかし、天皇訪中にいたる過程において、日中関係に問題が発生しなかったわけではない。たとえば、日本の国連平和維持活動(PKO)参加をめぐる問題や、尖閣諸島問題などが表出している。前者については、日本での「国連平和協力法」制定にいたる過程で、中国が自衛隊の海外派遣に対する懸念を表明し、日本へ慎重な対応を要請する動きがあった。この問題では、海部首相が中国政府の理解を求める説明を行った³⁵。後者については、1990年10月、日本の右翼団体が尖閣諸島に標識灯を設置したことに中国が抗議し、日本に有効な措置を取るよう外交部が談話を発表した。こ

の問題は日台間では政治問題に発展し、香港では抗議デモが実施されたが、中国の対応には冷静さが見られ、外交部副部長は日中国交正常化時に両国が領有権の「棚上げ」に同意したことを挙げて、資源の共同開発を提案している³⁶。

中国はこれらの問題で日本に懸念を示し、慎重な対応を求めているが、対日批判の争点化を回避する姿勢が見られた³⁷。むしろ、江総書記が歴史問題について、「私たちは中国青年に前向きな態度を取るよう教育する」と海部首相に述べたことや³⁸、李鵬首相が中国の核拡散防止条約（NPT）加入の決定を最初に海部首相に直接伝えたことは³⁹、日中関係の安定を重視する中国の対日配慮の表れである。無論、その背景には、改革・開放の加速に日本との経済関係の安定的拡大が不可欠という認識も存在していた。

以上、第1期における中国の対日政策の分析から、中国が想定した「日中関係の枠組み」は次のようなものであったと考えられる。当該時期には国際的孤立を脱し、「体制危機」を回避するという外交目標に合わせ、中国が構成した「日中関係の枠組み」は日中「友好協力」関係の他先進諸国との関係より突出した強化であった。中期的には、日米関係の相対化による日中関係との均衡化を目指すものであったと思われる。その表れとして、1992年前後、中国が「多極化」趨勢の進展という認識とともに、「西側諸国間の矛盾の表出」や「日本とドイツの台頭」という見方をたびたび提示していたことが指摘でき、日米離間政策の予兆とも解釈できるのである⁴⁰。

3. 第2期：中国の「大国化」の浮上と日中摩擦の複合的表出（1992年11月～1996年11月）

（1）中国の国際情勢認識

ソ連崩壊後の新たな情勢が顕在化しつつあった当該時期について、中国の国際情勢認識は次のよ

うにとらえることができる。

まず、世界情勢については⁴¹、第1に、冷戦後の世界が「多極化」に向かって発展しているという認識が当該期間に一貫して見られることである。第2に、世界には不安定要因または矛盾が存在し、「平和だとは限らない」という指摘である。これは、冷戦終結後、民族紛争や内戦が多発していた世界の現実を反映したものである。第3に、国際関係における「経済」の役割を強調する認識の表明である。この点に関連し、世界各国が経済要素を重視する理由として、銭其琛外相は「経済と科学技術の発展に依拠して、将来の新たな構造において有利な地位を占める」ことを挙げている⁴²。

次に、アジア太平洋地域情勢に対する認識は、銭外相が語ったように、「相対的に安定した政局と高度成長の経済、急速に拡大する投資、積極的に行われる貿易、および絶えず展開される地域協力によって、アジア太平洋地域はすでに世界で経済的に最も活発な地域」となったというものである⁴³。そこから、「APECに積極的に関与することは中国の改革開放と経済発展にとって非常に有益である」⁴⁴という認識に導かれる。

さらに、中国は世界情勢に対する影響力が強いと見られる諸国の動向への注目度を次第に強めていった。すなわち、アメリカ、ロシア、欧州、日本および中国を国際政治における「大国」と見なし、冷戦後、「大国間関係」が国際関係の特徴に少なからぬ作用を与えているとの見方を持ったのである。これに関して、1996年3月の政府活動報告の中で「大国間関係は引き続き調整されている」と論じられたことを始め、1996年頃から中国首脳の言説の中で「大国間関係の調整」という認識が頻繁に示されるようになった⁴⁵。

（2）中国の外交政策の方針

当該時期における中国の外交政策の方針を示すものとして、1993年7月の第8回海外駐在大使会議での江沢民主席の講話がある⁴⁶。その要点は

次の通りである。

第1に、経済建設の重要性が指摘されている。この点は、冷戦後、経済・科学技術力を中心とする「総合国力」の国際競争が強まっているという国際情勢認識に符合し、中国が経済力を強化して「大国化」を追求する姿勢が見て取れる。

第2に、米中関係重視の方針が論じられている。アメリカは「総合国力」が世界最強かつ経済・軍事力のレベルが世界一であると同時に、中国の主要な輸出先であり、資金、技術、先進的経営の重要な供給先でもあるので、米中関係を維持、発展させることは中国にとって「戦略的意義」があると指摘された。したがって、中国は「米中関係をできるだけ早く安定に向かわせ、また絶えず改善、発展させなければならない」一方、「アメリカの理不尽なやり方には譲歩すべきではない」と、あくまでアメリカに対する協力と自己主張の併用が強調されている。

第3に、発展途上国に対する独自の戦略を提示している。すなわち、「発展途上国と覇権主義および強権政治に反対する統一戦線を結成することが、我が国の重要な外交戦略」だと明言している。この点から、中国が西側からの人権批判への対応として、意識的に広範な発展途上国との関係を強化したことが分かる。

第4に、外交活動の根本的目標が中国にとって「有利な平和な国際環境とりわけ平和な周辺環境」をさらに強化し、「改革・開放と経済建設」と「祖国の統一」に奉仕することであるとの発言は、改革・開放以後の中国外交に関する常套表現である。また、「外交活動では確固不動として国家と民族の最高の利益を守らねばならない」という総括は、中国が国家主権の擁護を強調する姿勢に通じるものである。

以上の要点からなる方針は、対米戦略の重視や発展途上国との協調という点で、第1期の外交政策方針と類似しており、特に第3点は中国が天安門事件後の人権批判を回避する方策として発展途

上国との関係を強化したことに通じている。したがって、1993年半ばの時点では、第1期の方針が基本的に継続されていたことが分かる。これに変化の兆候が浮上したのは1995年秋であり⁴⁷、複数の研究が指摘するように、1996年には新たな外交政策への変化が顕在化した⁴⁸。その明らかな変化は、高度経済成長と潜在力による国際的地位向上の趨勢を背景として、中国の「大国化」を追求する姿勢が、まずロシアとの間に「戦略的パートナーシップ」構築に関する合意として浮上し、その後、主要な「大国」との間における「パートナーシップ」に関する合意を相次いで導き、「大国間関係の調整」の展開として中国の対外関係に表出した。よって、主として自国の「大国化」追求と対「大国」政策を重点的に推し進める点において、中国の外交方針の変化が観察できるのである。

このように1995年秋に新たな政策の予兆が表れ、1996年半ばには「パートナーシップ」構築として変化が顕在化した中国の外交政策において、対日政策の変化の表出は遅れ、1996年11月になってから明確に現われた。対日政策の変化が遅れて表出したのは、第4項で描くように、日中関係において固有の摩擦が相次いだことが理由である。

(3) 日中間の政治対話、経済・実務関係の内容

1) 政治対話

当該時期の政治対話については、1992年に活発なハイレベル交流が展開されたのとは対照的に、日本首相の訪中⁴⁹が2度行われたのみで中国首脳の日訪は実施されなかった。その背景には、1993年8月から1995年12月にかけて3つの連立政権（細川、羽田、村山政権）が興亡する日本政治の不安定化があった。また、橋本政権成立後の1996年には日中間に摩擦が連続的に発生したため、首脳間の政治対話が妨げられた。

このように首脳の手先国訪問は低調であった一

方、1993年以降、首脳会議が定例化されたAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議に合わせて日中首脳会談を開くことが慣例化され、当該期間には毎年開催された。特に1995年は、歴史問題をめぐる日本国内の認識に対して中国の批判が強まっていたのと対照的に、村山首相は江沢民主席との間で計5度の対話を持ったことから、首脳対話の頻繁さが指摘できる。

2) 経済・実務関係

まず、日本の対中資金援助については、核実験実施への制裁として無償援助が一部を除いて凍結されたため、1994年度に78.47億円であったのが、95年度に4.81億円、96年度に20.67億円へとそれぞれ圧縮された⁵⁰。円借款は凍結されなかったものの、第4次円借款(1996～2000年度)協議ミッションの派遣延期という措置が取られた。

次に、日中貿易については、特に1993年から95年まで日中貿易額は顕著な伸びを示した。日本は中国にとって最大の貿易相手国であり、対日貿易総額が中国の貿易総額に占める割合は1989年から92年まで約15%であったに対し、1993年から96年まではいずれも約20%を占めた⁵¹。

さらに、日本の対中投資については、1992年からの急増が95年まで続いた。投資契約額は1995年に1990年代の最高額である約76億ドルに達し、この金額は中国が受入れた外資総額の8%を越えた⁵²。また同年、日本の投資契約額は第3位に上昇した⁵³。

その他の実務関係では、環境保護協力について両国首脳間で協議が始められた点が注目される。たとえば、1994年3月、細川訪中時の首脳会談において第4次円借款の内容で環境案件を特に重視したいという提案が日本側から示されており⁵⁴、また当該訪中期間には「日中環境保護協力協定」が調印された。これは、経済インフラやエネルギー分野に偏重していた日中経済協力における変化の1つである。

以上から、日中経済関係には、対中無償援助の凍結を除き、当該時期を通じて貿易、対中投資ともに顕著な増加が見られたことから、明らかに順調な発展の傾向を指摘することができる。

(4) 主要な論点における中国対日政策から見た「日中関係の枠組み」

第1期に展開された、「体制危機」回避に照準を合わせて構築された「日中関係の枠組み」、すなわち活発な政治対話の維持と摩擦拡大の回避は、1993年8月の非自民党政権の成立という日本政治の著しい変動の後も続いた。その背景には以下の要素が指摘できる。

第1に、対中経済協力の継続を細川政権が表明したことである。日中関係をさらに深めながら改革・開放政策に協力していくこと、および、中国のガット加盟を支持することが、細川首相や羽田孜外相から明確に表明された⁵⁵。改革・開放政策の再活性化が緒に就いたばかりの中国は、対中円借款の継続と日中貿易や対中投資の発展維持を望む立場で日本と一致した。第2に、日本政府の歴史認識に変化が表れたことである。細川首相が第二次世界大戦を「侵略戦争」とする認識を明言し、それ以前の自民党政権との違いを鮮明にしたことに対して、中国指導者は積極的に評価する姿勢を表した⁵⁶。これらを背景にして、中国は良好な状態にあった日中関係を動揺させる理由を持たなかった。

しかし、細川政権発足後の日中関係は摩擦の萌芽も内包していた。まず、日台の政府間交流に対して中国が懸念を表明したことが指摘できる。1994年1月の羽田外相訪中時、その前年に通産省通商政策局長が訪台したことに對して、李鵬首相が日台の政府間交流拡大への懸念を表している⁵⁷。次に、日中関係のあり方について両国間に認識の隔たりが存在していたことが挙げられる。細川政権の新たな歴史認識には「未来志向」への転換の意図が強く、率直に日中間の問題を提起する関係

を目指す姿勢が付随していた⁵⁸。中国指導者は日中経済関係の拡大に重点を置いていたことを考慮すると⁵⁹、1994年3月の細川訪中時には、「侵略戦争」認識の表明という象徴的变化の下で、両国間の齟齬は表面化していなかったと見るべきである。

その後の当該時期には、以下のような複数の摩擦が頻発して日中関係を悪化させた。

第1に、日台関係をめぐる摩擦が表面化した。1994年10月、広島アジア大会への台湾要人の出席について、中国は、日本が徐立德・行政院副院長の訪日を許可したことに激しく反発するとともに、1995年のAPEC大阪会議への李登輝総統の出席を認めないよう日本に執拗に求めた。

第2に、「歴史問題」をめぐる中国の激しい批判が展開された。「侵略戦争」認識は細川政権以後も継承され、1995年8月15日、植民地支配と侵略によってアジア諸国民に多大な損害と苦痛を与えたことへの「反省」と「おわび」を明言する談話を村山首相が発表した。だが、一部の閣僚の歴史をめぐる発言や戦後50周年の国会決議には、政府見解から逸脱した認識が表れているとして、中国指導者はこれらを強く批判する言動を取った⁶⁰。

第3に、中国の核実験実施をめぐって日中間に著しい意見対立が生じた。中国が1993年10月と94年6月に核実験を実施した際、日本は中国に対して抗議と自制を申し入れたのみであったが、94年10月の核実験実施後には「ODA大綱」⁶¹ 抵触による影響の可能性を示唆した。そして、1995年5月の核実験実施後には対中経済援助の見直しを伝達して、さらに同年8月に中国が核実験を行うと、1995年度分の対中無償援助を原則的に凍結する措置を取った。これに対し、中国指導者は日本がアメリカの核の傘の中にいると批判し、「日本軍国主義の侵略による被害は日本の対中借款とは比べものにならない」⁶² と、「歴史問題」を引き合いに出して日本の経済制裁を批判したのである。

第4に、1996年夏には靖国参拝という「歴史問題」と尖閣諸島問題の連続的発生が摩擦の拡大を生んだ。1996年7月末、橋本首相が靖国神社参拝を実行し、8月15日前後に複数の閣僚が参拝を行ったことが中国の強い非難を招いた。また、同時期、尖閣諸島に日本の右翼団体が灯台を設置したことが明らかになり、中国が日本に右翼団体の動きを制止するように求めると、日本政府はその権限がないと反論する場面も見られ、事態は硬直化した。この問題は香港および香港での大規模な市民運動へと発展し、中国国内でも日本を非難する行動が起こったことが伝えられた⁶³。日中両政府ともに尖閣諸島の領有権を主張する立場であるため、この事態の鎮静化は遅れた。最終的に、摩擦の連続的発生による日中関係の悪化した状態は、同年11月の日中首脳会談において終結させることで合意された。

これら4つの大きな問題が第2期に相次いで生じたため、「日中関係の枠組み」が大きく動揺して悪化への方向性が表出したのである。それでは、なぜ第1期には良好であった日中関係が第2期になって著しく悪化したのであろうか。以下の3点が指摘できる。

第1点は、第1期にハイレベル政治対話の活発化が優先される中で抑制されていた日中間の未解決問題が第2期に表面化したという側面がある。「歴史問題」は1985年8月、中曽根康弘首相の靖国神社公式参拝によって表面化し、中国の反応の厳しさが明確に示されていた⁶⁴。また、「台湾問題」についても1987年の「光華寮問題」として外交問題に発展していた経緯がある⁶⁵。

第2点は、日中両国ともに政権交替時期であったことである。当該時期、日本側に政権交替が相次いだだけでなく、中国側でも江沢民ら第3世代への権力委譲が1994年秋までに行われた。この点に関連して指摘すべきは、江沢民政権が政権基盤の強化をねらいとして、「愛国主義」の高揚を行ったことである。1994年8月には「愛国主義

教育実施要綱」が公布され、中国の教育現場における「愛国主義教育」の実施が強化される根拠が示された⁶⁶。また、1995年には夏を中心として抗日戦争勝利50周年記念行事が大規模に実施された。これらの事柄は中国国民にナショナリズムを鼓舞すると同時に、その「副作用」として反日感情の高まりをもたらしたと言える⁶⁷。

第3点は、ソ連崩壊後、日中両国が明確な戦略目標を策定できていなかったことである。冷戦期には「ソ連への対抗」が日中両国の戦略的利害となっていたが、ソ連の崩壊後、それに替わる共通の戦略的利益を両国は見出せていない。そこで、日中関係の推進力となりえるのは経済協力による利益である。複数の問題によって大きく揺さぶられた「日中関係の枠組み」が深刻な悪化状態にまでエスカレートしなかったのは、両国政府が経済協力を維持する点で認識を共有していたことに由来する⁶⁸。

以上、第2期における中国の対日政策の分析から、中国が想定した「日中関係の枠組み」は次のようなものであったと考えられる。第2期は、中国の国際的孤立の解消によって第1期における良好な状態を継続させる需要が薄れていき、中国の「大国化」が浮上しつつあった中で、新たな枠組みを模索する過渡期であった。中国は、「歴史問題」、「台湾問題」という日中間での固有の問題における原則を堅持しつつ、日中関係を「大国間関係」へ転換させる枠組みを目指したことが窺える。しかし、両国間に複数の摩擦が相次いだことにより、2つの問題に対する日中の解釈が共通認識に達することが阻まれた。ただし、経済協力の促進を両国の共通利益とする認識は共有されたため、両国関係の基盤は維持されたのである⁶⁹。

4. 第3期：中国の「大国外交」の展開における日中関係の調整（1996年12月～2000年10月）

（1）中国の国際情勢認識

当該時期の国際情勢認識における世界情勢に対する認識について、全人代での政府活動報告の言説から3つの特徴が指摘できる⁷⁰。第1に、世界情勢は引き続き「緩和」に向かっているが、「覇権主義」「強権政治」は存在し、局部的な衝突や危機は発生していることである。第2に、国際関係が「重大な変化」の中にあり、その趨勢は「多極化」に向かっていることである。ただし、『中国外交』には、アメリカの「一極世界」構築の標榜に対して、他の「大国」が「多極世界」を目指して対抗や制約を試みる「一極対多極のせめぎ合い」という見方も提示されている⁷¹。第3に、1998年以降に示された認識として「経済のグローバル化の趨勢」がさらに発展していることである。中国政府の国際情勢認識において、それまで明示的でなかった経済の「グローバル化」への言及が1988年以降は明確に行われるようになった。1997年夏のアジア金融危機の発生を受けて、中国は国際経済の「グローバル化」による影響を重視し始めたことが各種資料から窺える⁷²。

次に、アジア太平洋地域情勢に対する認識については、『中国外交』の記述から以下の特徴が指摘できる⁷³。第1に、アジア金融危機の影響が深刻で、各国が経済構造の調整を行っていることである。第2に、安全保障問題の存在が強まり、ホットスポットでの緊張がさらに高まったことである。たとえば、1998年の印パ両国の核実験や北朝鮮のミサイル実験、日米両国のTMD（戦略ミサイル防衛）研究開始、東チモール独立問題が列挙された。第3に、域内「大国」の間で1997年から98年にかけて首脳外交が活発に展開され、その全体的枠組みが安定したことである。第4に、アジア諸国は地域協力への関与を強めている傾向

が見られ、APEC、ASEM（アジア欧州会合）、ASEAN+3（日中韓）の首脳会議が定期開催されていることが例示された。

さらに、全人代における政府活動報告の言説から、発展途上国と「大国間関係」に対する認識の特徴として次の点が指摘できる⁷⁴。1997年に「発展途上国の国際事務における地位は引き続き上昇している」と論じられ、98年にも肯定的な認識が示されたが、99年以降は発展途上国の国際的地位に言及されていない。アジア金融危機に伴う東アジア経済の低迷により、既述の1993年6月の第8回海外駐在大使会議における江沢民講話に見られた、「覇権主義と強権政治に反対する統一戦線」の相手とみなす発展途上国情勢への認識が修正されたことが窺える。一方、「大国間関係は調整されている」との認識が1997年以降も継続して示され、むしろ「大国間関係」についての言及を強める傾向が読み取れる。

（2）中国の外交政策の方針

当該時期における中国の外交政策の方針を示すものとして、1998年8月の第9回海外駐在大使会議での江沢民主席の講話を取り上げる⁷⁵。その要点は以下の6つである。

第1に、対外戦略の総合方針として、「冷静観察、沈着応付、絶不当頭、有所作為」（冷静に観察し、沈着に対処し、絶対に先頭に立たず、なしうることをなす）ことの堅持が指摘されている。国家の主権、安全保障と利益、発展途上国の正当な権益、世界平和と地域の安全、公正で合理的な国際政治経済新秩序の樹立については原則を堅持すべきだと論じられる一方、国力向上につれて中国が担うべき国際的責任が増大している点にも言及があった。これは、中国が国益を守りつつ「責任大国」と見なされる行動を取るべきことを強調したものと解釈できる。

第2に、各「大国」との関係、とりわけ米中関係における適切な対応の必要性が指摘されてい

る。1997年の江沢民訪米と98年のクリントン訪中によって米中のハイレベル政治交流が正常化を遂げたとはいえ、アメリカの対中政策には関与政策と対抗的企図の両面性が存在するとの認識から、中国は「原則を堅持しながら柔軟性も失わず」、「協力とともに闘争も行う」という柔軟両用の対応が提示された。また、欧州との関係強化の必要性にも言及されている。

第3に、周辺諸国との関係における「善隣友好関係の堅持」と「良好な周辺環境の維持」の重要性が指摘されている。対象は日本、ロシア、ASEAN、インド、朝鮮半島などとされたが、その重点が日中関係にあることが言及の多さから明らかである。友好関係の堅持を挙げた上で、「日本に対して台湾問題を深く徹底的に語るべきであり、歴史問題を終始強調し、また永遠に語るべきである」と論じたことから、当時の中国は、「良好な周辺環境」を維持するために「歴史問題」「台湾問題」で日本に妥協的な対応は取らないとの意志を持っていたことが鮮明になっている。

第4に、発展途上国との団結協力をいっそう強化する必要性が指摘されている。「肝心な時には往々にして貧しい友人が頼りになる」との言説から見て、発展途上国としての立場を堅持することに中国の利益を見出していたと考えられる。

第5に、多国間外交への積極的な関与の必要性が掲げられている。「各大国が地域組織を自国発展の拠り所として、多国間の場面を通して二国間で得られない事柄を得ようとしている」状況を中国も重視すべきだという認識が示された。これは、中国が多国間外交⁷⁶にいっそう傾注する姿勢を明示したものである。

第6に、「主権、領土の保全、民族の尊厳」の擁護と、祖国統一への努力が提唱されている。

以上について、米中関係を中心とした「大国」との関係を安定させ、周辺諸国との良好な関係および発展途上国との協力強化を追求すべきという点は第2期の継続であるが、「責任大国」化に関

わる戦略を掲げ、多国間外交への積極的関与を鮮明にした点には新たな方針が表れている。全般的に見て、全方位協調の姿勢が中心となっている⁷⁷。

(3) 日中間の政治対話、経済・実務関係の内容

1) 政治対話

当該時期における日中首脳間の政治対話は安定的に実施されたといえる。1997年には橋本訪中(9月)と李鵬訪日(11月)の首相相互訪問が実施された⁷⁸。そして、1998年11月の江沢民主席訪日以後、一方の首脳が交互に相手国を訪問するという合意を受けて、1999年7月に小渕恵三首相訪中、2000年10月に朱鎔基首相訪日がそれぞれ実施された。江沢民訪日は史上初の中国国家元首の訪日に当たり、「日中共同宣言」の発表によって特に注目された。また、第三国での首脳会談も継続され、1998年4月のASEM、同12月のASEAN+3、1999年9月のAPEC、2000年9月の国連ミレニアムサミットの各首脳会議に合わせて日中首脳会談が開かれた。

その他、当該時期の政治対話では、両国外相間の相互訪問と会談以外に、特に環境、公安、観光など日中間の実務交流を担当する閣僚レベルの対話や訪問が実施されたことが特筆すべき点である⁷⁹。

2) 経済・実務関係

当該時期の経済関係では、まず日本の対中資金援助について、事務レベル協議が一時延期されたものの第4次円借款は予定通り供与された。中国側文献によれば、1979年から1999年までに供与された円借款は計2兆4535億円であり、この間に中国が受けた外国政府借款の50%を占めた⁸⁰。これは、円借款が中国の外資導入の中でいかに大きな存在であったかを示している。

次に、日中貿易については、1991年以降増加が続いていたが、1998年は前年比4.8%の減少となり、579億ドルに留まった⁸¹。これはアジア金融危機の影響が両国経済へ波及したことの表れで

あったが、1999年には再び増加に転じた。貿易に関する論点として、中国のWTO(世界貿易機関)加盟に関する日中二国間交渉がアメリカやEUに先立って妥結した。具体的には、1997年9月、物品に関する部分合意が成り、1999年7月にはサービスを含めた完全合意が達成された。

さらに、日本の対中投資についても、アジア金融危機の影響で落ち込み、契約額は1996年(51億3,068万ドル)から1999年(25億9,128万ドル)まで4年連続で減少した⁸²。これは、第2期における堅実な増加傾向とは対照的で、日本の対中投資が低迷していたことを如実に表している。

当該時期の実務関係については、注目すべき動きが各分野で見られた。1997年11月の「日中漁業協定」、1998年8月の「中国公安部と日本警察庁の警務協力に関する会議紀要」、1998年11月の「21世紀に向けた環境協力に関する共同発表」および「青少年交流のいっそうの発展のための枠組みに関する協力計画」などが調印された。日中間の実務交流を重視する姿勢は、江沢民訪日時に発表された「21世紀に向けた協力強化に関する共同プレス」⁸³に象徴されている。このプレス発表には二国間関係と国際分野における計33の協力項目⁸⁴が具体的に記載された。

前項における実務交流担当閣僚間の対話の増加も含め、実務関係を重視する姿勢の強まりは、領域の拡大および多層化という日中交流の変化の現実があり、それに対処すべきとの認識を両国政府が共有していたことを反映している。

(4) 主要な論点における中国対日政策から見た「日中関係の枠組み」

第3期において、中国は「大国」を強調する外交政策を顕在化させた。背景には、特に鄧小平死去後の1997年9月、中国共産党第15回全国代表大会で江沢民が総書記に再選され、最高指導者として政権基盤をいっそう強固にしたという国内政治状況が指摘できる。江沢民はその直後に訪米を

実施し、米中間で「戦略的パートナーシップ」の構築に関する合意を謳った「米中共同声明」を発表することによって、中国に対する世界の注目度を高めた。その前後にロシア、フランス、EUなどと「パートナーシップ」についての合意を発表し、「パートナーシップ外交」ともいうべき「大国間関係」の調整を推進したこともその趨勢を強めることにつながった⁸⁵。

一方の日本も、1996年4月に日米安保再定義の合意を発表した後、1997年にはロシアとの信頼醸成を柱にした「ユーラシア外交」⁸⁶ 構想を打ち出して、新たな胎動を示した。

両国の対外関係における新しい動向には、日中両国を含めた東アジア地域の主要国が1997年秋や1998年秋に活発な「首脳外交」を繰り広げた構図の中に、日中関係も1つの主要な要素として組み込まれたという文脈を見出すことができる。また、中国は多国間外交への関与を強める姿勢を明らかにしたことにより、中国の対日政策が東アジアにおける多国間関係の枠組みから受ける影響が以前より強まった⁸⁷。

だが、多国間外交への関与を強める中国の外交政策の中で、日中関係の「パートナーシップ」による枠組み作りが遅れた。すなわち、1997年には首相の相互訪問が行われたものの、「善隣友好協力関係」の確立が掲げられるに留まったのである。両国が「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」の確立を公表したのは、翌年11月に発表された「日中共同宣言」においてである。そこに、両国間の友好協力のさらなる強化が「アジア太平洋地域ひいては世界の平和と発展にとって積極的に貢献するものである」⁸⁸ という認識が記載された点に、「日中関係の枠組み」の変化が反映されている。

もとより、当該時期には第2期に表出した諸問題が解決されていたわけではない。

まず、台湾をめぐる安全保障上の意見対立が顕在化した。李登輝訪米後に実施された中国の軍事

演習によって、1996年3月に台湾海峡危機が引き起こされたことは、中国の台湾への強硬姿勢に対する日本国内の憂慮や懸念を強める出来事となった⁸⁹。他方、1996年4月の「日米安保共同宣言」によって再定義された日米同盟が、「台湾問題」への日米の介入根拠となることに対する懸念を中国は強めた。日中双方は台湾をめぐる情勢で相互に安全保障上の不信感を抱いたのである。それ以後、中国指導者の関心は日米の「ガイドライン」見直し作業における、いわゆる「周辺事態」の解釈に集中した。中国側が「周辺事態」に台湾が含まれるべきではないと再三表明すると、日本側は「周辺事態」とは「地理的概念ではなく、事態の性格に着目したもの」との説明を繰り返し、議論は平行線をたどった⁹⁰。

また、「歴史問題」も再び焦点として浮上した。それが顕著に現れたのは江沢民訪日時である。その前月に行われた金大中・韓国大統領の訪日時、「日韓共同宣言」の中に「心からのおわび」が明記されたことを受けて、中国側が「日中共同宣言」にも同様の記述を求めたのに対し、日本はこれを拒否したため首相が口頭で「おわび」を表明することで折り合いがつけられたという経緯があった⁹¹。それに加え、江主席は日本滞在中に「歴史問題」を強調する発言を繰り返したため、訪日の焦点を「歴史問題」をめぐる摩擦に集中させてしまうという結果を招いたのである。

この出来事から、「歴史問題」で中国に譲歩して両国間の相違点の突出を控えめに抑えることがなかった日本の姿勢に顕在的な変化を見出す分析が現れた。モチヅキは、国交正常化以来続いた日中の「友好外交」の枠組みの終焉が江沢民訪日によって明らかになったと論じた⁹²。また王泰平は、1995年末、日本が中国に対する「低姿勢」を変えて、日中の「特殊な関係」から対等に振舞う「普通の関係」への移行を遂げるように努めていることをすでに指摘していた。しかも、それ以後の日本の対中政策について「力を利用しながら牽制す

る、協調しながら摩擦を起こす、協力しながら競争するという二重性を持つだろう」と展望した⁹³。

実際、第3期の日中関係にはこうした複合性が露見し始め、「中国の台頭」が鮮明になるにしたがって日中間には協力だけでなく競合面も生じてきた。その対応の方法は、「闘争の中に妥協を求め、競争の中に協力を探り、全面的な対抗を回避して、互いの利益の一致点を模索する」という「大国間関係」の特徴と類似するものと思われる⁹⁴。

そして、日中関係の協力面が現実に根ざした行動として具体化された点も指摘すべきである。1998年11月に合意された33項目の協力は、その後の日中首脳会談で方向性が討議され、実行に移し始められた⁹⁵。これは「歴史問題」と「台湾問題」が中国にとって譲れない原則である一方、日本との相互依存から受ける利益確保のために現実的に対応する意義を中国が認識し始めたことの表れである。

中国の現実的対応は、2000年に対日政策の転換という形でも表出した。同年5月、日中文化観光交流2000記念式典において、江沢民主席が日中民間交流を重視する講話を行った⁹⁶。これは、1998年の江沢民訪日による日本国民の嫌中感情の高まりや日本国内における円借款見直しの議論を受けて、対中イメージ改善を目指した行動であったといわれる⁹⁷。唐家璇外相が東京において日本のODAに関する中国側の宣伝が十分でなかったと述べたことや、訪日中の朱鎔基首相がテレビ番組に出演して、市民と直接討論を行ったこともその一環である⁹⁸。

以上、第3期における中国の対日政策の分析から、中国が想定した「日中関係の枠組み」は次のようなものであったと考えられる。「友好協力パートナーシップ」によって日中関係が「大国間関係」であることを相互に承認する枠組みを確立するとともに、中国の東アジア地域における多国間外交政策の主要な要素として機能させることを構想した。ただし、冷戦後、日本との「競合」の増加や

日中両国民の相手国に対するイメージの悪化によって日中関係に摩擦が発生しやすい状態が形成される一方で、日中交流の深化と拡大により実務的協力を強化する需要が高まった。そのため、江沢民訪日以降、両国は実務的領域における協力の推進方法に論点を移行し、結果として実務協力の推進を「日中関係の枠組み」を安定化させる要素とする傾向が強まったのである。

5. まとめ

本稿での分析結果として、3つの時期に中国外交政策において目指された「日中関係の枠組み」を総括する。

第1期は、国際的孤立を脱し、「体制危機」を回避するという外交目標に合わせ、政治対話と経済協力を中心的内容とする日中「友好協力」関係を他先進国との関係より突出して強化するものであった。そして、中期的に日米関係の相対化による日中関係との均衡化の方向を志向していたと思われる。

第2期は、孤立の解消と内外環境の大幅な変化に伴い、新たな枠組みを模索する過渡期であった。中国は、日中関係の「大国間関係」への転換と、「歴史問題」と「台湾問題」での原則を両立させる枠組みを目指したことが窺えた。だが、2つの問題に対する日中の解釈のズレと複数の摩擦の発生が新たな枠組みの確立を阻んだ。その際、経済協力の促進を共通利益とする認識は共有されていたため、両国関係の基盤は維持された。

第3期には、「友好協力パートナーシップ」によって日中関係を「大国間関係」であると相互に承認する枠組みを確立し、東アジア地域における中国の多国間外交政策の主要な要素として機能させることを構想したことが析出された。冷戦後、日中関係に摩擦が発生しやすい状態が形成されると同時に、日中交流の深化と拡大により実務協力の強化の需要が高まったことから、実務協力の促進を「日中関係の枠組み」の安定化要素と位置づ

ける傾向が強まった。

以上により、冷戦後の1990年代における「日中関係の枠組み」は、まず暫定的な枠組みが形成された後、新たな枠組みを模索する過渡期を経て、東アジア地域における「大国」間関係と規定された「パートナーシップ」の枠組みにいたったと総括することができる。

1990年代の日中間における実務交流の拡大に対応した担当閣僚級対話の増加や二国間協定等の締結は、21世紀に入り、特に中国のWTO加盟を契機とした経済・実務関係のさらなる深化の一助となった。他方、小泉純一郎首相による年一度

の靖国神社参拝に伴う日中首脳対話の減少・断絶は、前述の33の協力項目の実施を停滞させ、また2005年春の中国各地における反日デモ発生の背景の1つともなった。これは、本稿で分析した「日中関係の枠組み」である「パートナーシップ」が、靖国神社問題を象徴的な要因として2005年前後には機能不全に陥ったことを意味している。

したがって、冷戦後中国外交政策において模索された「日中関係の枠組み」は、1990年代末に形成された僅か数年後には早くも修正を迫られた。その過程を分析する作業が次の研究課題となる。

- 1 本稿は、環日本海学会第13回学術研究大会（2007年12月9日、立命館アジア太平洋大学）の分科会報告をもとに執筆したものである。コメンテータとして批評、助言いただいた竹村卓・富山大学教授に心から謝意を表したい。また、詳細な意見を提示していただいた匿名の査読者にも心から謝意を表したい。
- 2 たとえば、2006年10月、安倍晋三首相の訪中時に発表された共同プレス発表にも明記されている。「中日発表聯合新聞公報」『人民日報』2006年10月9日。
- 3 『日中関係基本資料集 1949年～1997年』霞山会、1998年、p.428。
- 4 蘇浩「90年代中国外交中的“夥伴關係”」楊福昌主編『跨世紀的中国外交』北京：世界知識出版社、2000年、pp.229～246。
- 5 たとえば以下がある。増田雅之「『東アジア』をめぐる日中関係」家近亮子、松田康博、段瑞聡編著『岐路に立つ日中関係』晃洋書房、2007年、pp.167～171。金熙徳『二一世紀の日中関係』日本橋報社、2004年、pp.167～175。
- 6 Mike M. Mochizuki, “China-Japan Relations” in *Power Shift: China and Asia’s New Dynamics* edited by David Shambaugh (Berkeley and Los Angeles, California: University of California Press, 2005), pp.135-150.
- 7 各レベルには以下の内容が例示されている。(1) 国家目標、国家の理念、国家利益、自己および自己の役割認識、外交目標達成のための手段などについての理論および考え方。(2) 時代、世界情勢、国際戦略環境などについての理論や認識。(3) 目標実現のための戦略、および戦略理論、対外政策。(4) 外交目標実現のための二国間、多国間、国際組織との外交行動、交渉活動、交渉スタイル。毛里和子「改革・開放時代の中国外交」岡部達味編『グレート・チャイナ政治変容』勁草書房、1995年、pp.122～123。これら4分野を対象とする先行研究は幾多にも上るが、さしあたり以下を代表的な研究として挙げる。(1) については、毛里和子「改革・開放時代の中国外交」、前掲、pp.121～149。岡部達味「改革と中国の外交思想」岡部達味、毛里和子編『改革開放時代の中国』日本国際問題研究所、1991年、pp.39～68。(2) については、岡部達味『中国の対外戦略』東京大学出版会、2002年。Avery Goldstein, *Rising to the Challenge: China’s Grand Strategy and International Security* (Stanford, California: Stanford University Press, 2005)。(3) については、高木誠一郎「脱冷戦期における中国の対外認識」高木誠一郎編『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』日本国際問題研究所、2000年、pp.3～21。(4) についてはきわめて多いが、1990年代の日中関係に関する研究として、小島朋之「1990年代の日中関係」『現代中国の政治』慶應義塾大学出版会、1999年、pp.351～389。
- 8 小島朋之「1990年代の日中関係」、同上。
- 9 中居良文「日中関係」高木誠一郎編『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』日本国際問題研究所、2000年、pp.106～133。
- 10 兪敏浩「1990年代の中国外交と日本」『国際政治』第145号（2006年8月）、pp.93～108。
- 11 浦野起央『日中韓の歴史認識』南窓社、2002年。清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』文藝春秋、2003年。波多野澄雄「『歴史和解』への道標」添谷芳秀、田所昌幸編『日本の東アジア構想』慶應義塾大学出版会、2004年、pp.329～355。家近亮子「歴史認識問題」家近亮子、松田康博、段瑞聡編著『岐路に立つ日中関係』、前掲書、pp.14～36、など。
- 12 井尻秀憲編著『中台危機の構造』勁草書房、1997年。松田康博「台湾問題の新展開」家近亮子、松田康博、段瑞聡編著『岐路に立つ日中関係』、前掲書、pp.217～243。楊中美（趙宏偉、青木まさ子編訳）『一つの中国一つの台湾』講談社、2000年、など。
- 13 Erica Strecker Downs and Phillip C. Saunders, “Legitimacy and the Limits of Nationalism: China and the Diaoyu Islands,” *International Security* Vol.23, No.3 (Winter 1998/1999), pp.124-138. 真栄平房昭「中国の海洋進出と日中関係」田中恭子編『現代中国の構造変動 8 国際関係』東京大学出版会、2001年、pp.155～183。Chien-peng Chung, *Domestic Politics, International Bargaining and China’s Territorial Disputes* (London and New York: RoutledgeCurzon, 2004), pp.43-60. など。
- 14 唐家璇外相は、1989年6月から当時までの中国外交を(1)1989年6月から1993年、(2)1994年から1997年9月、(3)1997年10月以降という三段階の時期区分を提示した。本稿の時期区分は、唐による時期区分も参照した。「十三年來中国國際地位空前提高」『人民日報』2002年10月9日。
- 15 李鵬「堅決貫徹治理整頓和深化改革の方針（1989年3月20日）」『十三大以來重要文獻選編（上）』、北京：人民出版社、1991年、pp.462～463、p.468。李鵬「為我国政治經濟和社会的進一步穩定發展而奮闘（1990年3月20日）」『十三大以來重要文獻選編（中）』北京：人民出版社、1991年、pp.988～989、p.993。李鵬「關於国民經濟和社会發展十年計劃和第八個五年計劃綱要的報告（1991年3月25日）」『十三大以來重要文獻選編（下）』北京：人民出版社、1993年、p.1526、p.1532。李鵬「政府工作報告（1992年3月20日）」『十三大以來重要文獻選編（下）』、前掲書、pp.2011～2012。
- 16 毛沢東以来の「世界戦争不可避」という認識に対して、鄧小平時代の1980年代前半に変更が加えられ、比較的長期にわたって大規模な世界戦争が発生しないことが可能であり、世界平和の維持にも希望が持てるという判断を中国政府は採用した。「在軍委擴大會議上的讲话」『鄧小平文選（第三卷）』北京：人民出版社、1993年、pp.126～127。
- 17 これは中国の外交白書に相当し、1996年には『中国外交』と改称された。本項での参照部分は以下の通り。『中

- 国外交概覧 (1990)』北京：世界知識出版社、1990年、pp.21～24。『中国外交概覧 (1991)』北京：世界知識出版社、1991年、pp.21～24。『中国外交概覧 (1992)』北京：世界知識出版社、1992年、pp.5～6、pp.23～26。『中国外交概覧 (1993)』北京：世界知識出版社、1993年、pp.5～6、pp.25～27。
- 18 『中国外交概覧 (1992)』、前掲書、p.5。
- 19 『鄧小平外交思想学習綱要』北京：世界知識出版社、1999年、pp.101～107。
- 20 姜長斌「試論中国的国際戦略理論及運作」王泰平主編『鄧小平外交思想研究論文集』北京：世界知識出版社、1996年、pp.56～57。この戦略の解釈については以下も参照。青山瑠妙『現代中国の外交』慶應義塾大学出版会、2007年、pp.336～337。
- 21 中居良文「日中関係」、前掲論文、pp.106-107。
- 22 「銭其琛在東京與日外相会談」『人民日報』(1993年5月30日)。
- 23 『我が国の政府開発援助 (1995年下巻)』国際協力推進協会、1995年、p.104。
- 24 以下の数値から算出した。『中国対外経済貿易統計匯編』北京：中国対外経済貿易統計学会、2001年、p.34。
- 25 以下の数値から算出した。『中国外資統計 2005』北京：中華人民共和國商務部、2005年、p.12。
- 26 「江澤民、李鵬、喬石、王震分別会见日本前首相中曾根康弘、竹下登、自民党前副総裁二階堂進和社会党副委員長長田辺誠」田恒主編『戦後中日関係文献集 1971 - 1995』北京：中国社会科学出版社、1997年、pp.781～787。
- 27 『日中関係基本資料集 1949年～1997年』、前掲書、p.753。「中国問題に対する外務省の対応」『外交フォーラム』1989年8月号、pp.68～71。
- 28 李鵬「關於国民經濟和社会發展十年計劃和第八個五年計劃綱要的報告 (1991年3月25日)」、前掲、p.1529。
- 29 銭其琛『外交十記』北京：世界知識出版社、2003年、p.192。
- 30 同上。
- 31 この議論の盛衰については以下を参照。石井明「試練に立つ『世界のなかの日中関係』」『国際問題』第419号 (1995年1月)、pp.30～42。
- 32 『日中関係基本資料集 1949年～1997年』、前掲書、p.773。
- 33 「国際形勢和中日関係」『人民日報』1992年4月8日。
- 34 「日本大藏大臣橋本龍太郎訪問中国」『戦後中日関係文献集 1971 - 1995』、前掲書、p.765。
- 35 中国側の談話については、『日中関係基本資料集 1949年～1997年』、前掲書、pp.760～762、p.765。日中首脳会談の内容については、『日中関係基本資料集 1949年～1997年』、前掲書、p.767。「海部総理の中国・モンゴル訪問の成果」『世界経済評論』1991年11月号、p.28、p.33。
- 36 『日中関係基本資料集 1949年～1997年』、前掲書、p.761。『中国外交概覧 (1991)』、前掲書、p.45。
- 37 ただし、1992年3月、中国は「領海および接続水域法」を公布して、釣魚島 (尖閣諸島の中国名) を領土と明記した。
- 38 「江澤民総書記、楊尚昆主席先後会见海部首相」『戦後中日関係文献集 1971 - 1995』、前掲書、p.794。
- 39 「海部総理の中国・モンゴル訪問の成果」、前掲、p.32。
- 40 たとえば、『中国外交概覧 (1993)』、前掲書、pp.1～2。杜攻主編『転換中的世界格局』北京：世界知識出版社、p.338。中居は、中国内部での指導的論文の分析から、1992年当時、中・米・日の関係が注目されていたことを指摘している。中居良文「日中関係」、前掲論文、pp.122～125。
- 41 李鵬「政府工作報告 (1993年3月15日)」『十四大以来重要文献選編 (上)』北京：人民出版社、1996年、p.196。李鵬「政府工作報告 (1994年3月10日)」『十四大以来重要文献選編 (上)』、前掲書、p.740。李鵬「政府工作報告 (1995年3月5日)」『十四大以来重要文献選編 (中)』北京：人民出版社、1997年、p.1264。李鵬「關於国民經濟和社会發展“九五”計劃和二〇一〇年遠景目標綱要的報告 (1996年3月5日)」『十四大以来重要文献選編 (中)』、前掲書、p.1780。
- 42 「中国是促進世界和平與發展的重要因素」『人民日報』1994年12月15日。
- 43 「1993：世界開始重新認識中国」『人民日報』1993年12月15日。
- 44 「国際関係錯綜 中国外交活躍」『人民日報』1995年12月15日。
- 45 以下の言説に見られる。李鵬「關於国民經濟和社会發展“九五”計劃和二〇一〇年遠景目標綱要的報告 (1996年3月5日)」、前掲。「国際関係錯綜 中国外交活躍」、前掲。「縦論今年国際形勢和中国外交」『人民日報』1996年12月31日。
- 46 「外交工作要堅定不移地維護国家和民族的最高利益」『江澤民文選 (第一卷)』北京：人民出版社、2006年、pp.311～314。
- 47 香港情報では、1995年秋の共産党指導者による「外交攻勢」が21世紀に向けた新たな外交戦略の胎動であると指摘された。楠石因「江澤民21世紀外交新戦略」『廣角鏡月刊』278号 (1995年11月)、pp.16～21。また同年12月12日、外交部主催で「鄧小平外交思想研討会」が開催されたが、その開幕式で江澤民主席が述べた講話が『人民日報』紙で大きく取り上げられたことから、この会議開催は、中国政府が新たな対外方針を周知させる意図の表れであると推測される。「鄧小平外交思想研討会在京举行」『人民日報』1995年12月13日。
- 48 ゴールドステインは、1996年半ば以降、中国指導者の間の基本的な対外政策について明確な合意が対外関係に表れたことを指摘した。2つの具体的表現として、1つは隣国の対中懸念を和らげ、責任国家という声望の獲得を目指す行動であり、もう1つは他国が中国の大国化を防止するための共同行動を取る可能性を減らすアプローチであり、後者には「パートナーシップ」

- が含まれる。Avery Goldstein, "The Diplomatic Face of China's Grand Strategy: A Rising Power's Emerging Choice," *The China Quarterly* 168(December 2001), pp.835-864. また楊中美は、1996年3月に対台湾政策の主導権を取り戻した銭其琛が、台湾独立を阻止する新戦略として「稳住東北、挺進西南」(東北の安定、西南への挺進)外交戦略を主導したことを描いた。「東北の安定」とは、中国が米・日・ロ・EUとの「パートナーシップ」確立によって、台湾包圍網の樹立と中国の大国地位の確立を目指すものである。楊中美『中共外交教父 銭其琛』台北：時報出版公司、1999年、pp.230～235。
- 49 具体的には、1994年3月の細川護熙首相の訪中、1995年5月の村山富市首相の訪中である。
- 50 『我が国の政府開発援助(1997年)(上巻)』国際協力推進協会、1997年、p.80。
- 51 以下の数値から算出した。『中国対外経済貿易統計匯編』、前掲書、p.32、p.34。
- 52 『中国外資統計2005』、前掲書、p.12。
- 53 以下の各表で確認した。『中国対外経済貿易統計匯編』、前掲書、pp.172～174。
- 54 「細川総理の訪中と日中経済協力」『世界経済評論』1994年6月号、p.15。
- 55 「2. 国務大臣の主な演説・報告及び質疑の内容(平成6年3月4日(金))」『参議院ホームページ』http://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/129/1293.htm(2008年1月25日確認)。「細川首相会見の要旨」『朝日新聞』1994年3月21日。
- 56 1993年11月の日中首脳会議で江沢民が表明している。『読売新聞(夕刊)』1993年11月20日。
- 57 『朝日新聞』1994年1月9日。「羽田孜外相訪華與銭其琛外長会談」『戦後中日関係文献集1971-1995』、前掲書、p.874。
- 58 訪中時、細川首相は中国の軍事費増大への懸念や人権問題、円借款の内容への注文などを提起したことが明らかにされている。「細川総理の訪中と日中経済協力」、前掲、pp.11～16。『朝日新聞』1994年3月21日。
- 59 「關於細川護熙首相訪華の一組文献」『戦後中日関係文献集1971-1995』、前掲書、pp.881～885。また、同年2月に訪日した朱鎔基副首相は、特に中国市場の開拓が日本経済の回復にも重要な効果を与えると述べ、日中経済の補完性を強調した。「朱鎔基副総理在東京発表講演併先後在東京、福岡举行記者招待会和接受日本广播協会NHK电视台記者採訪」『戦後中日関係文献集1971-1995』、前掲書、p.877。
- 60 「国際関係錯綜 中国外交活躍」、前掲書。「江主席の回答要旨」『朝日新聞』1995年8月13日。
- 61 ODA実施に当たって考慮すべき4つの事項を規定し、1992年6月に閣議決定された。詳細は以下を参照。『我が国の政府開発援助(1997年)(上巻)』、前掲書、p.72。
- 62 『北京週報』1995年第39号、p.7。
- 63 『毎日新聞』1996年9月19日。
- 64 これについては以下に詳しい。アレン・S・ホワイトティ
ング(岡部達味訳)『中国人の対日観』岩波書店、2000年。
- 65 これについては以下を参照。Hidenori Ijiri, "Sino-Japanese Controversy since the 1972 Diplomatic Normalization," *The China Quarterly* 124(December 1990), pp.652-655。
- 66 これについては以下を参照。木下恵二「中国の愛国主義教育」家近亮子、松田康博、段瑞聡編著『岐路に立つ日中関係』、前掲書、pp.109～130。
- 67 日本に対する厳しい見方は次の演説に表現されている。「首都各界の抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利50周年記念大会における江沢民主席の演説」『北京週報』1995年第37号、pp.7～8。反日感情の高まりについては以下に詳しい。清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』、前掲書。
- 68 ダウンズとサウンダーズは、尖閣諸島問題を事例として、中国政府が「ナショナリズムへの訴え」と「経済実績」という2つの政権正統性獲得手段が対立した際、後者を選択したことを実証した。Erica Strecker Downs and Phillip C. Saunders, *op. cit.*
- 69 複数の摩擦が発生した後、1996年末の記者会見において、銭其琛外相は貿易等の成果を示し、「日中関係は総合的には発展を保持している」との評価を示したことは、その1つの表れである。「縦論今年国際形勢和中国外交」、前掲。
- 70 李鵬「政府工作報告(1997年3月1日)」『十四大以来重要文献選編(下)』北京：人民出版社、1999年、p.2364。李鵬「政府工作報告(1998年3月5日)」『十五大以来重要文献選編(上)』北京：人民出版社、2000年、p.238。朱鎔基「政府工作報告(1999年3月5日)」『十五大以来重要文献選編(上)』、前掲書、p.795。朱鎔基「政府工作報告(2000年3月5日)」『十五大以来重要文献選編(中)』北京：人民出版社、2001年、p.1192～1193。
- 71 『中国外交(1998年版)』北京：世界知識出版社、1998年、pp.2～3。『中国外交(1999年版)』北京：世界知識出版社、1999年、pp.1～2。『中国外交(2000年版)』北京：世界知識出版社、2000年、pp.1～2。
- 72 たとえば、「当前的国際形勢和我們的外交工作」『江澤民文選(第二卷)』北京：人民出版社、2006年、pp.195～202。『中国外交(1999年版)』、前掲書、p.2。『中国外交(2000年版)』、前掲書、p.4。『中国外交(2001年版)』北京：世界知識出版社、2001年、p.3、など。また以下も参照。江川治男「中国における対外認識とグローバルイゼーション論」『中国研究月報』第59巻第2号(2005年2月)、pp.18～20。
- 73 『中国外交(1998年版)』、前掲書、pp.23～28。『中国外交(1999年版)』、前掲書、pp.21～24。『中国外交(2000年版)』、前掲書、pp.23～27。『中国外交(2001年版)』、前掲書、pp.18～21。
- 74 脚注70に同じ。
- 75 「当前的国際形勢和我們的外交工作」、前掲、pp.202～206。
- 76 これについては以下を参照。高原明生「中国の多角外

- 交』『国際問題』第527号(2004年2月)、pp.17～30。
- 77 ただし、1999年前半に米中摩擦が強まった時期があった。3月、コソボ問題をめぐってNATO軍がユーゴスラビア空爆を開始したことに対し、中国は「主権の平等、内政不干渉などの国際関係の基本原則を無視した」と非難した。(「機遇大於挑戰 希望多於困難」『人民日報』1999年12月15日。)4月の朱鎔基訪米では中国のWTO加盟をめぐる米中交渉が妥結できず、さらに、5月にはベオグラードの中国大使館がNATO軍に「誤爆」される事件の発生によって、中国国内の反米世論が高揚するに及び、米中関係が急速に悪化した。
- 78 1997年は日中国交正常化25周年に当たった。日中間では「節目の年」に首脳訪問が活発に行われる傾向がある。たとえば、1982年(国交正常化10周年)の鈴木善幸首相と趙紫陽首相の相互訪問、1992年(同20周年)の天皇と江沢民総書記の相互訪問など。
- 79 当該時期、外相間の対話は次のように実施された。1997年は相手国訪問1回、第三国での会談4回、1998年は相手国訪問2回、第三国での会談4回、1999年は第三国での会談が2回、2000年は相手国訪問が2回、第三国での会談が3回である。実務交流の担当閣僚間の対話としては、以下が指摘できる。環境分野では、1998年10月、真鍋賢二環境庁長官が訪中し、同年11月、解振華国家環境保護総局長が訪日した。公安分野では、1999年8月、賈春旺公安相が訪日し、同年9月、野田毅自治相が訪中した。観光分野では、1999年5月、二階俊博運輸相が日本の各界代表者とともに訪中し、日中文化観光交流大会に参加した。その他、防衛分野でも、1998年2月、遲浩田国防相が訪日し、同年5月、久間章生防衛庁長官が訪中している。
- 80 『中国外交(2001年版)』、前掲書、p.50。
- 81 以下の数値から算出した。『中国対外経済貿易統計匯編』、前掲書、p.34。
- 82 『中国外資統計2005』、前掲書、p.12。
- 83 『北京週報』1998年第50号、pp.24～26。
- 84 二国間関係における協力は24項目からなり、以下が含まれる。ハイレベル対話の強化、第四次対中円借款「後二年」分の供与、中国の内陸部地域経済開発に関する協力、北京・上海高速鉄道についての協力、環境保護分野での協力の強化、エネルギー分野での協力の促進、洪水被害の復旧および洪水災害予防の対策での協力、青年の相互訪問・交流の実現に向けた努力、文化交流のいっそうの促進、安全保障分野での交流の漸進的な拡充、日本の遺棄化学兵器問題での協力、日中漁業協定の早期の発効、シルクロード文化遺跡保護での協力、情報通信分野での協力の強化、トキ保護のための協力など。国際分野における協力は9項目からなり、以下が含まれる。国連改革の実現に向けた協議の強化、地域問題についての協議と協力の強化、人権問題についての意見交換、大量破壊兵器およびその運搬手段の拡散防止に関する国際協力への尽力、中国のWTO加盟に向けた協力、東アジアから中央アジアにいたる交通・物流の整備に関する協力、国際犯罪対策面での協力の強化、薬物犯罪の取締りについての協力など。
- 85 以下を参照。拙稿『『パートナーシップ』構築に見られる中国外交』『東アジア地域研究』第7号(2000年7月)、pp.17～34。また蘇は、中国が結んだパートナーシップを(1)グローバルな影響を持つもの：米中、中ロ、中仏、(2)地域大国あるいは地域組織が対象のもの：日中、中-EU、中-ASEANなど、(3)その他、に分けて説明した。蘇浩「90年代中国外交中的「夥伴關係」、前掲論文、pp.229～246。
- 86 『橋本内閣総理大臣演説集(上)』日本広報協会、2001年、pp.542～555。
- 87 たとえば、ASEAN+3の開催にいたる経緯とそれに対する中国の関与については以下に詳しい。増田雅之「『東アジア』をめぐる日中関係」、前掲論文、pp.158～171。
- 88 『読売新聞』1998年11月28日。
- 89 たとえば、1996年5月、参議院外務委員会において「中台問題の平和的解決に関する提言」が採択された。
- 90 江沢民訪日時のやりとりは以下を参照。「江沢民中国国家主席訪日の成果と日中関係の前途」『世界経済評論』1999年3月号、p.17。
- 91 同上、pp.4～16。
- 92 Mike M. Mochizuki, *op. cit.*, pp.135-138。
- 93 王泰平「学習鄧小平対日工作思想的体会」王泰平主編『鄧小平外交思想研究論文集』、前掲書、p.225。
- 94 「機遇大於挑戰 希望多於困難」、前掲。
- 95 同上。
- 96 「江沢民就中日関係発表重要講話」『人民日報』2000年5月21日。
- 97 以下を参照。朱建榮『中国 第三の革命』中央公論新社、2002年、pp.203～211。
- 98 「唐家璇外交部長、東京で記者会見」『北京週報』2000年第21号、pp.8～9。「朱鎔基総理、日本を公式訪問」『北京週報』2000年第44号、pp.9～11。

[付記] 本稿は独立行政法人国立高等専門学校機構内地研究員(平成19年度、筑波大学へ派遣)としての研究成果の一部である。

Changes of the “Framework of Sino-Japanese Relations” in China’s Diplomacy after Cold War: an Analysis of the 1990s.

EBIHARA Tsuyoshi (Toyama National College of Maritime Technology)

The purpose of this paper is to explain the kinds of “framework of Sino-Japanese relations” the Chinese government explored in the China's diplomacy after Cold War, especially during the 1990s. This paper divides Sino-Japanese relations in the 1990s into three periods. The analysis consists of four parts: the analysis of China's recognition of international situations; the analysis of China's diplomatic policies; the characteristics of political dialogues, economic and other practical relations between the two countries; and the analysis of the “framework of Sino-Japanese relations” based on China's policy toward Japan over some critical issues.

The results of the analysis are as follows.

In the first period, from June 1989 to November 1992, China provisionally introduced a framework that placed emphasis on the deepening of “friendly and cooperative relations” between China and Japan rather than China's relations with the other developed countries. In the second period, from December 1992 to November 1996, as a transition period, China tried to balance the establishment of “major power” relations with Japan, while ensuring Japan's observance of the principles in “historical issue” and “Taiwan issue.” In the third period, from December 1996 to October 2000, China tried to establish a framework of “friendly and cooperative partnership” with Japan.